

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第48期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ダイナパック株式会社

【英訳名】 Dynapac Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小嶋 厚

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田良文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	50,066,052	50,766,285	51,397,215	52,207,986	46,957,756
経常利益 (千円)	975,078	1,103,445	1,113,241	868,664	773,782
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,031,086	2,529,972	649,051	1,129,888	370,527
純資産額 (千円)	31,708,413	29,632,577	29,175,632	26,412,562	26,611,311
総資産額 (千円)	55,840,036	52,483,364	60,427,834	56,634,748	54,779,608
1株当たり純資産額 (円)	636.92	595.37	585.86	531.04	536.93
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	20.39	50.83	13.05	22.75	7.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			13.01		
自己資本比率 (%)	56.8	56.5	48.2	46.5	48.4
自己資本利益率 (%)			2.2		
株価収益率 (倍)			28.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,867,419	2,569,521	2,640,505	1,813,950	933,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,247	107,191	9,432,076	1,568,118	616,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,713,652	2,893,650	6,832,450	3,990,883	801,585
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,565,366	2,354,456	2,380,680	1,610,436	1,137,337
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,341 (408)	1,350 (471)	1,577 (455)	1,697 (429)	1,648 (342)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期、第45期、第47期および第48期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第44期、第45期、第47期および第48期の自己資本利益率および株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第45期の当期純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	34,231,503	34,202,208	36,103,598	36,768,190	32,567,999
経常利益 (千円)	871,369	1,171,840	844,838	765,649	151,170
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	476,835	2,668,608	546,082	911,092	3,955,140
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959
純資産額 (千円)	35,671,073	33,396,785	32,891,332	30,658,987	27,327,938
総資産額 (千円)	43,734,403	39,736,801	47,699,118	44,599,855	46,410,598
1株当たり純資産額 (円)	716.51	671.12	660.65	616.73	551.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ( )	11.00 ( )	11.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	9.43	53.62	10.98	18.34	79.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			10.94		
自己資本比率 (%)	81.6	84.0	68.9	68.6	58.7
自己資本利益率 (%)	1.3		1.6		
株価収益率 (倍)	52.1		34.0		
配当性向 (%)	116.6		100.2		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	152 (3)	154 (8)	154 (4)	149 (4)	320 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期については潜在株式がないため、第45期、第47期および第48期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第44期の自己資本利益率については、 $\text{当期純利益} \div (\text{期首資本の部} + \text{期末資本の部}) \div 2$ により算定しております。第45期、第47期および第48期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。第46期の自己資本利益率については、 $\text{当期純利益} \div (\text{純資産の部} - \text{新株予約権})$ により算定しております。なお、第44期の期首資本の部は、前期末資本の部に日本ハイパック株式会社との合併により引き継いだ正味財産を加えたものとしております。

5 第45期、第47期および第48期の株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第45期は子会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

7 第48期は事業再編損および関係会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成17年1月1日をもって日本ハイパック株式会社と合併し、商号をダイナパック株式会社として新発足いたしました。

なお、当社(昭和23年11月25日設立)は、昭和50年1月1日を合併期日として、名古屋市中区錦三丁目14番15号所在の大日本紙業株式会社(旧大日本紙業株式会社、昭和37年8月1日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧大日本紙業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

ダイナパック株式会社として新発足後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成17年1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社(存続会社、現・ダイナパック株式会社)と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社(消滅会社)が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更 (以下、合併してからの沿革を記載しております。)
平成17年7月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合
平成17年7月	中国広東省深? 市に愛柏包装制品貿易(深? )有限公司を設立(現連結子会社)
平成17年9月	ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設
平成17年10月	株式会社エコリープ(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成17年11月	中国浙江省杭州市に蘇州太陽包装有限公司の杭州営業所を開設
平成18年5月	ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資
平成18年10月	中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結
平成19年9月	NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却
平成19年12月	NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.(現：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社)に追加出資し、子会社とする
平成21年3月	株式会社大成の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成21年5月	愛知県みよし市にダイナパック株式会社みよし事業所を設立し、製造を開始 日本ハイパック株式会社名古屋工場を閉鎖し、みよし事業所に移転
平成21年7月	大日本紙業株式会社と株式会社ディー・ピー・エスを合併(存続会社大日本紙業株式会社) サン・パッケージ株式会社と株式会社パックスアイチを合併(存続会社サン・パッケージ株式会社)。商号を多治見ダイナパック株式会社に変更
平成21年8月	大日本紙業株式会社大府工場を閉鎖し、みよし事業所に移転

なお、平成17年1月1日合併前の大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社の沿革は以下のとおりです。

(1) 大日本紙業株式会社

年月	事項
昭和37年 8月	三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立
昭和41年 2月	愛知県海部郡蟹江町に蟹江工場を設立し、グラビア印刷の製造を開始
昭和49年 6月	製造子会社のサン興業株式会社(現・サン・パッケージ株式会社、現連結子会社)を設立
昭和50年 1月	額面変更のため大日本紙業株式会社(旧ニシキ紙業株式会社)と合併
昭和51年 2月	茨城県筑波郡に茨城事業所(現・つくば工場)が完成し稼働を開始
昭和51年 7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和52年 5月	東京都中央区東日本橋に東京営業所を開設
昭和52年 5月	カゴメ家具株式会社の株式を取得し、子会社とする。
平成 2年 3月	株式会社トーカイシステムを設立
平成 5年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 7年11月	製造子会社のサン・プリプレス株式会社を設立
平成 7年11月	製造子会社の蘇州太陽包装有限公司(現連結子会社)を設立
平成 8年 9月	株式会社東装(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成12年12月	神原段ボール株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成13年 3月	日本ハイパック株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成13年 3月	株式会社ユニオンパック(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする
平成14年 1月	新生パッケージ株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする
平成15年 1月	サン・パッケージ株式会社とカゴメ家具株式会社を合併(存続会社サン・パッケージ株式会社)
	株式会社ユニオンパックと新生パッケージ株式会社を合併(存続会社株式会社ユニオンパック)
平成15年 7月	株式会社ユニオンパックを株式会社トーカイシステムを合併(存続会社株式会社ユニオンパック)
平成16年 2月	日本ハイパック株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年 6月	サン・プリプレス株式会社と日本ハイパック株式会社の製版部門と事業統合し、商号を株式会社ディー・ピー・エスに変更
平成16年12月	大高事業所を株式会社ユニオンパックの本社敷地内へ移転
平成17年 1月	大日本紙業分割準備株式会社(現・大日本紙業株式会社、現連結子会社)を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継し、商号をダイナパック株式会社に変更

(2) 日本ハイパック株式会社

年月	事項
昭和25年12月	岐阜県恵那郡大井町にて、昭和段ボール株式会社を設立し、段ボール及び段ボール箱の製造を開始
昭和35年9月	愛知県春日井市如意申町に春日井工場を新設し、製造を開始
昭和38年5月	本社を名古屋工場に移転
昭和38年5月	長野県松本市に昭和紙器株式会社(現・新日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
昭和39年12月	埼玉県川越市に東京工場(現・川越工場)を新設し、製造を開始
昭和40年9月	日本ハイパック株式会社に商号変更
昭和41年4月	宮城紙業株式会社(現・宮城ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社)
昭和43年2月	福島県福島市に日本ユニパック株式会社(現・東日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
昭和48年5月	静岡県磐田郡に静岡工場を新設し、製造を開始
昭和59年3月	愛知県春日井市に山岸段ボール株式会社(平成4年6月に株式会社パックスアイチに商号変更)を設立
昭和63年4月	愛知県春日井市に日本物流株式会社を設立
昭和63年4月	山形県山形市に山形ハイパック株式会社を設立(現連結子会社)
平成5年11月	マレーシアにNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立(現連結子会社)
平成6年7月	香港にHI-PACK(HK)LTD.を設立(現連結子会社)
平成7年7月	沼津紙器株式会社(現・沼津ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社)
平成8年2月	タイにNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成9年6月	栃木県河内郡に富士製函株式会社(現・富士ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
平成13年3月	大日本紙業株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成15年3月	中国に亦普(上海)包装技術有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年2月	大日本紙業株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	製版部門とサン・プリプレス株式会社の事業統合
平成16年12月	日本物流株式会社を吸収合併
平成17年1月	日本ハイパック分割準備株式会社(現・日本ハイパック株式会社)を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

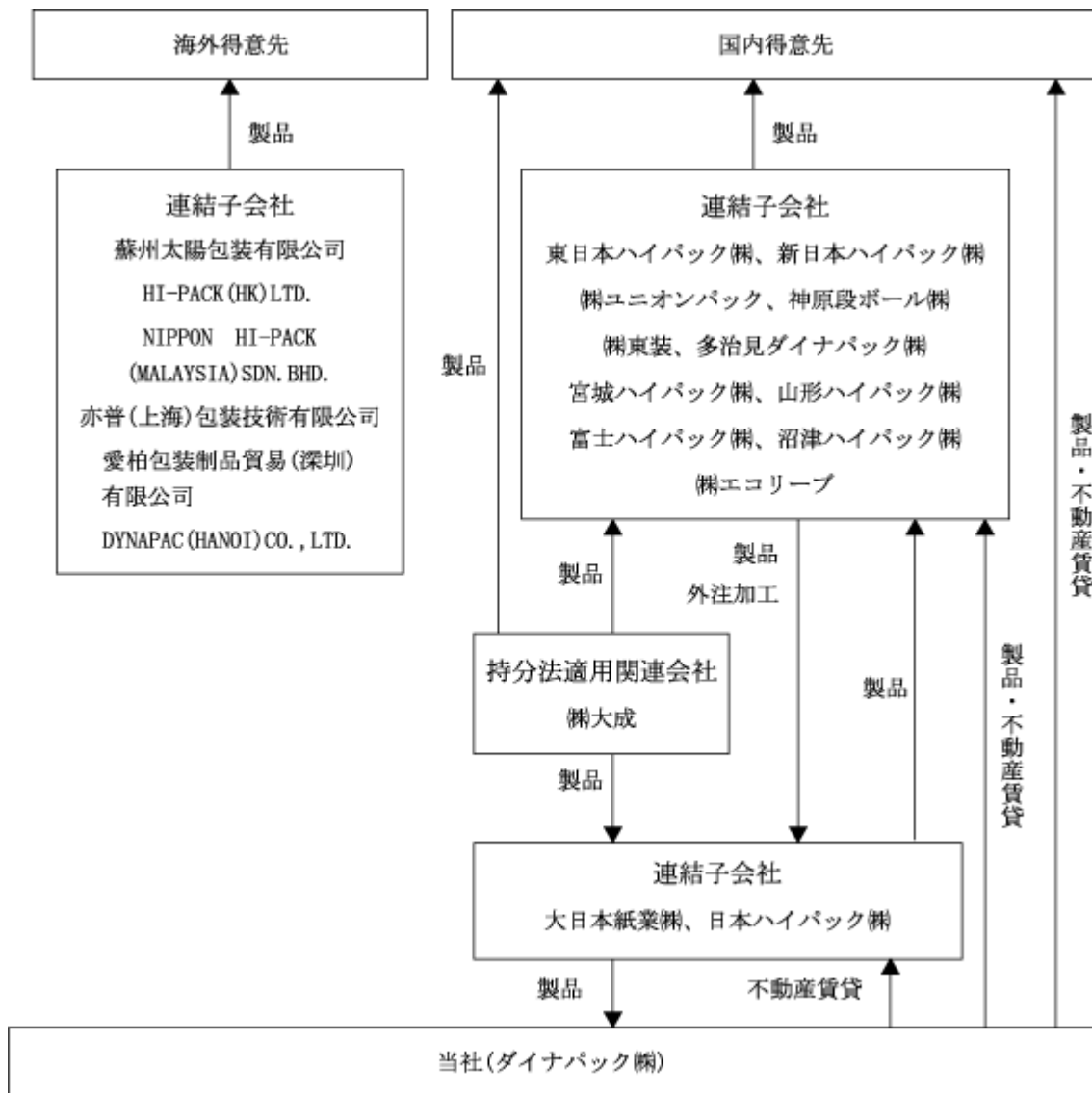
当社の企業集団は、当社および子会社19社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、製版事業につきましては事業の見直しを行った結果、第2四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

区分		製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、株式会社東装、株式会社ユニオンパック
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等	当社、大日本紙業株式会社
	その他部門	紙製緩衝材(ハイモール)、化成品等	株式会社東装、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、蘇州太陽包装有限公司を除く全ての連結子会社および持分法適用関連会社(株式会社大成)
不動産賃貸事業		不動産の賃貸	当社
製版事業		製版	株式会社ディー・ピー・エス(平成21年7月1日で大日本紙業株式会社に吸収合併)

事業の系統図は次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大日本紙業㈱ (注) 2	名古屋市中区	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任あり
日本ハイパック㈱ (注) 2	名古屋市中区	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 当社は建物を賃借しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
東日本ハイパック㈱ (注) 2	福島県福島市	447,360	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は商品代金の回収を代行しております。 役員の兼任あり
新日本ハイパック㈱	長野県松本市	321,230	包装材関連事業	100.0	当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
宮城ハイパック㈱ (注) 4	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0 (100.0)	当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
山形ハイパック㈱ (注) 4	山形県山形市	20,000	包装材関連事業	100.0 (100.0)	当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
富士ハイパック㈱ (注) 4	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0 (20.0)	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
㈱東装	東京都墨田区	15,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
沼津ハイパック㈱	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
㈱ユニオンパック	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は建物を賃借しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
神原段ボール㈱	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
多治見ダイナパック(株)	名古屋市中区	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
(株)エコリーブ	名古屋市中区	100,000	包装材関連事業	87.0	役員の兼任あり
蘇州太陽包装有限公司 (注) 2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	当社は運転資金の借入に対する 債務保証をしております。
亦普(上海)包装技術有限公司 (注) 4	中国 上海市	千人民元 1,655	包装材関連事業	100.0 (50.0)	
HI-PACK(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	当社は段ボール製品等の販売および購入をしております。
愛柏包装制品貿易(深?) 有限公司 (注) 4	中国 広東省深?市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 2	SEREMBAN N. S. D. K. MALAYSIA	千マレーシア リンギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する 債務保証をしております。
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. (注) 2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する 債務保証をしております。
(持分法適用関連会社) (株)大成	岐阜県中津川市	40,000	包装材関連事業	23.0	当社は段ボール製品等を購入 しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,607(340)
不動産賃貸事業	2( )
製版事業	( )
全社(共通)	39( 2)
合計	1,648(342)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2 製版事業につきましては事業の見直しを行った結果、第2四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
320( 8)	40.3	16.3	5,548

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 前事業年度末に比べ従業員数が171名増加しておりますが、これは平成21年5月に新工場であるダイナパック(株)みよし事業所が開設されたことに伴い、日本ハイパック(株)名古屋工場および大日本紙業(株)大府工場の従業員を出向受入れしたことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社であります日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社および東日本ハイパック株式会社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。なお、当社およびその他の子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれにおいても労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第1四半期は2008年に勃発した世界同時不況の影響を色濃く受け、以降は新興国向け輸出の回復による生産持ち直しの途上にあります。国内需要は継続する雇用不安などから消費低迷と低価格化が進みました。

その結果、当社を含む段ボール業界の生産量は前年比93.1%と減少いたしました。4月には主原材料価格が引き下げられましたが、需要低迷とともに製品の価格競争が懸念される状況でありました。

このように需要減少した経済環境下において当社グループの段ボール販売量は、前年比91.6%となりました。当社主力顧客である電気機械器具向け段ボール製品は、国内外の需要低迷による大幅な生産調整の影響を受けました。厳しい経営環境において製造原価および運送費などの引き下げや、総人件費抑制策および役員をはじめ年俸者の報酬カットなどの経費圧縮による収益回復策を進めてまいりました。

また、大府工場と名古屋工場を統合して中京地区の基幹拠点とする「みよし事業所」は、8月に両工場の移管が終了してグループ最新鋭拠点として稼働いたしました。

さらに、海外においては、当初は国内同様に販売低迷しましたが需要の回復が早く、とりわけベトナムの現地法人は前年比131.1%と大きく販売を伸ばすことができました。

“販売量2桁ダウン”にも耐えうる筋肉質経営を目指して、合理的な生産集約や拠点再配置と総人件費の圧縮施策による「収益力の改革」計画を取りまとめ、経営合理化計画費用として921百万円の特別損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は469億57百万円(前年同期比89.9%)、経常利益は7億73百万円(前年同期比89.1%)、当期純損失は3億70百万円(前年同期は11億29百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

#### 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は466億26百万円(前年同期比89.9%)、営業利益は10億93百万円(前年同期比84.6%)となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	330億12百万円	前年同期比	91.6%
印刷紙器部門	67億34百万円	前年同期比	83.0%
軟包装材部門	26億58百万円	前年同期比	94.9%
その他部門	42億21百万円	前年同期比	85.7%

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億29百万円(前年同期比97.9%)、営業利益は5億86百万円(前年同期比73.9%)となりました。

## 製版事業

当セグメントにおきましては、売上高は1百万円(前年同期比188.5%)、営業損失は38百万円(前年は当期純利益23百万円)となりました。

なお、製版事業につきましては事業の見直しを行った結果、第2四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し、11億37百万円となりました。

これは営業活動により得られた資金9億33百万円、投資活動により使用した資金6億16百万円および財務活動により使用した資金8億1百万円によるものであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9億33百万円(前連結会計年度は18億13百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億85百万円および減価償却費17億67百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億16百万円(前連結会計年度は15億68百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入32億1百万円および投資有価証券の売却による収入22億28百万円などの収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出56億5百万円があるなど、支出要因が収入を上回ったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億1百万円(前連結会計年度は39億90百万円)となりました。主な要因は、長期借入金による収入が10億円あったものの、短期借入金の返済による支出12億91百万円および配当金の支払3億97百万円などがあったことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	32,544,983	90.0
	印刷紙器部門	6,501,057	83.2
	軟包装材部門	2,145,793	90.5
	その他部門	3,910,710	88.1
	計	45,102,544	88.8
不動産賃貸事業			
製版事業		1,777	188.5
合計		45,104,321	88.8

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
2 生産実績は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。  
3 製版事業につきましては事業の見直しを行った結果、第2四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	33,008,690	91.9	600,563	99.4
	印刷紙器部門	6,662,130	81.9	229,701	76.1
	軟包装材部門	2,669,821	96.3	252,643	104.8
	その他部門	4,208,910	86.0	95,994	88.0
	計	46,549,552	90.0	1,178,903	93.8
不動産賃貸事業					
製版事業		1,777	188.5		
合計		46,551,329	90.0	1,178,903	93.8

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。  
3 製版事業につきましては事業の見直しを行った結果、第2四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	33,012,416	91.6
	印刷紙器部門	6,734,340	83.0
	軟包装材部門	2,658,146	94.9
	その他部門	4,221,943	85.7
	計	46,626,847	89.9
不動産賃貸事業		329,132	97.9
製版事業		1,777	188.5
合計		46,957,756	89.9

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。  
 2 販売実績には消費税等を含めておりません。  
 3 製版事業につきましては事業の見直しを行った結果、第2四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内需要低迷と低価格化による厳しい経済環境が継続されるものと予測されます。

包装業界においても、大幅な需要拡大は見込まれない状況にあります。

こうした厳しい環境下に当社グループは、2020年に向けた長期経営方針「ダイナミック10」を掲げます。次期の課題としての「グループ5社合併」と「収益力の改革」、さらに10年後をゴールとする成長戦略「ビジョン2020」の3つで構成されております。

#### ・グループ5社合併

2005年の経営統合から5年が経過いたしました。統合会社ダイナパック(株)として、さらなる一体化と経営効率の向上を目的として、2010年7月1日に「グループ5社合併」を予定しております。販売会社のダイナパック(株)と、生産子会社である大日本紙業(株)と日本ハイパック(株)、および東日本ハイパック(株)と新日本ハイパック(株)の5社を合併統合して製販一体のダイナパック(株)といたします。

#### ・収益力の改革

不退職の決意を以って、「収益力の改革」を断行します。当期に取りまとめた改革計画は、拠点統廃合と総人件費削減による固定費の削減であります。さらに、製造原価の低減活動を引き続き行い、営業利益率の改善を図ります。

次期は「ダイナミック10」経営方針の初年度として「グループ5社合併」と「収益力の改革」を実行し、収益力を改善いたします。そして、「ビジョン2020」による10年後を見据えた成長戦略を展開して、企業価値の向上に努めます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成22年3月31日)において判断したものであります。

#### (1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、2020年に向けた長期経営方針「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国はじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成22年7月1日付で、当社を存続会社とし当社の連結子会社である大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)および新日本ハイパック(株)を吸収合併することについて決議をし、同日付で合併契約書を締結しております。

なお、当合併の詳細につきましては「2 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の企画開発部門が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しています。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発＝3R活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発＝ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

### (1)段ボール部門

#### 省資源包装

段ボールの軽量化、コンパクト化など省資源包装およびこれに伴う緩衝材設計の重要性が益々高くなるなか、独創的な製品の開発に取り組んでおります。また、製品を取り出した後の廃棄にも考慮した形状考案に取り組んでおります。

#### 機能性段ボールの開発

林野庁の「木質資源循環利用技術開発事業」に継続参画し、リグニン化合物を段ボールに含浸することによってできるリサイクルが可能なバイオマス樹脂強化段ボール技術の開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は1億59百万円であります。

### (2)印刷紙器部門および軟包装材部門

商品の品質・価値向上、梱包作業の軽減、省資源包装などの構造設計ならびに店頭での訴求性向上を狙いグラフィックデザインと構造設計との組み合わせや新規形状の研究に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は48百万円であります。

### (3)その他部門

OA機器消耗品をはじめとし、多くの製品に偽造品が出回り、大きな問題となっております。そこでフレキシ印刷分野で、通常の印刷機で印刷できる安価な偽造防止および抑制技術を開発中です。

当部門に係る研究開発費は5百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は2億12百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの会計方針は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくものであります。当社グループの連結財務諸表はこれに従って作成しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、国内子会社において前連結会計年度末からの世界同時不況の影響により売上高が伸び悩んだことなどにより前連結会計年度に比べ52億50百万円減少し469億57百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少による影響により、前連結会計年度に比べ43億7百万円減少し394億81百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、社内におけるコスト削減等により、前連結会計年度に比べ6億12百万円減少し68億85百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ3億29百万円減少し5億91百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度より0.5ポイント悪化し1.3%となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ52百万円の損失(純額)から、1億82百万円の収益(純額)となりました。

これは、前連結会計年度では、為替レートの急激な円高により為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替市場が比較的落ち着いたことにより為替差損が減少したことおよび有利子負債の圧縮に努めたことにより金利負担が減少したことなどによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ94百万円減少し7億73百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント悪化し1.6%となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3億18百万円の損失(純額)から11百万円の利益(純額)となりました。これは事業再編損、投資有価証券売却損および投資有価証券評価損などの損失を計上したものの、固定資産売却益等の利益計上がそれを上回ったことなどによるものであります。

#### 当期純損益

以上の結果、前連結会計年度の当期純損失11億29百万円から赤字幅は縮小されたものの、当期純損失3億70百万円となりました。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し11億37百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ8億80百万円減少し、9億33百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して増加したものの、その内容は固定資産売却益等によるものであったことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度は15億68百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は6億16百万円の支出となりました。これは、新工場であるダイナパック(株)みよし事業所の建設工事および機械及び装置の取得があったことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度は39億90百万円の支出でありましたが、当連結会計年度は8億1百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度においては短期借入金および長期借入金の返済による著しい減少がありましたが、当連結会計年度においては短期借入金の返済があったものの、設備資金等を長期にて調達したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期
流動比率(%)	78.2	82.5
固定比率(%)	135.5	136.5
自己資本比率(%)	46.5	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	24.8
債務償還年数(年)	3.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	10.3

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で53億5百万円であります。

事業の種類別セグメントの、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

#### (1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、新工場であるダイナパック(株)みよし事業所の開設に伴い建物及び建物附属設備の新設および機械及び装置の新規取得などにより53億5百万円の設備投資をいたしました。

また、同事業所を開設するにあたり日本ハイパック(株)名古屋工場を2009年5月に、大日本紙業(株)大府工場を8月にそれぞれ閉鎖しており、その工場跡地については2009年12月末までに一部を除き売却済みであります。

#### (2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

#### (3) 製版事業

該当事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 本社及び事業所

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	15,635		118,187 (1,392)	5,594	139,416	41 (2)
みよし事業所 (愛知県みよし市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	4,014,064	2,591,040	2,405,934 (60,698)	118,839	9,129,878	181 (5)
東京営業部 (東京都中央区) 他9拠点	包装材関連 事業	設計用工具 器具備品等	1,288		( )	28,652	29,940	98 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。  
 3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 賃貸用設備

平成21年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸 事業	562,304		172,200 (945)		734,504
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸 事業	99,490		52,647 (704)		152,137
賃貸用倉庫 (千葉県柏市)	不動産賃貸 事業	28,720		76,665 (17,523)	83	105,469
小売店店舗用土地 (名古屋市緑区)	不動産賃貸 事業			55,740 (6,232)		55,740
小売店店舗用建物 および土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸 事業	327,842		65,923 (21,758)		393,765

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大日本紙 業(株)	つくば工 場 (茨城県つ くば市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	717,679	530,342	405,284 (60,048) [5,336]	46,616	1,699,923	133 (20)
	蟹江工場 (愛知県 海部郡 蟹江町)	包装材関連 事業	軟包装材 生産設備	34,689	58,314	93,500 (12,902)	9,834	196,337	51 (23)
日本ハイ パック(株)	川越工場 (埼玉県川 越市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	464,360	226,884	1,234,184 (34,621)	33,683	1,959,112	85 (38)
	静岡工場 (静岡県袋 井市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	170,387	354,797	97,622 (31,049)	9,583	632,391	46 (14)
	厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛 川町)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	0	0	130,176 (1,866)	0	130,177	5 (9)
東日本ハ イパック (株)	本社工場 (福島県福 島市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	341,849	362,184	75,715 (36,801)	13,418	793,169	95 (24)
新日本ハ イパック (株)	本社工場 (長野県松 本市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	162,221	359,074	453,379 (24,064)	16,407	991,082	43 (17)
(株)ユニオ ンパック	本社工場 (岐阜県土 岐市) 他5工場	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	264,704	23,558	593,879 (22,112) [6,854]	7,381	889,523	89 (90)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 土地の( )書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。  
 3 従業員数の( )書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 前連結会計年度において記載しておりました日本ハイパック(株)多治見工場につきましては、平成21年7月1日付でサン・パッケージ(株)(平成21年7月1日付で多治見ダイナパック(株)に商号変更)に事業を譲渡しております。  
 6 日本ハイパック(株)厚木工場の「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」および「その他」の金額が零となっておりますが、これは備忘価額まで減損損失を計上したことによるものであります。

7 上記以外で、リース開始日が平成20年12月31日以前であるため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している主要なリース設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大日本紙業(株)	つくば工場 (茨城県つくば市)	包装材関連 事業	包装材製造 設備他	5年～15年	26,578	182,422
	蟹江工場 (愛知県海部郡 蟹江町)	包装材関連 事業	軟包装材製 造設備他	5年	3,749	14,996
(株)ユニオンパ ック	本社工場他 (岐阜県土岐市 他)	包装材関連 事業	包装材製造 設備他	5年～10年	11,856	27,408

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州太陽 包装有限 公司	本社工場 (中国 江蘇省 蘇州市)	包装材関 連事業	段ボール 生産設備	368,721	313,034	[31,067]	4,517	686,273	180 ( )

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 土地の[ ]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
大日本紙業(株)つく ば工場(茨城県つく ば市)	包装材関 連事業	段ボール 製函設備 更新	398,230		自己資金	平成22年 5月	平成22年 5月	製函能力 70%UP
大日本紙業(株)蟹江 工場(愛知県海部 郡蟹江町)	包装材関 連事業	揮発性有 機化合物 処理装置	110,750		自己資金	平成22年 3月	平成22年 5月	
新日本ハイパック (株)(長野県松本市)	包装材関 連事業	段ボール 製造設備 更新	66,200		自己資金	平成22年 7月	平成22年 7月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	64	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	64,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない、対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権の一部行使は認めない、この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成19年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	103	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	103,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。  
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	115	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	115,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

## 2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成21年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	14,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。  
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)	19,984,679	51,612,959	665,361	4,000,000	12,157,887	16,986,679

(注) 日本ハイパック株式会社との合併による増加

合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	12	199	5	1	3,114	3,351	
所有株式数 (単元)		11,165	16	18,740	1,193	1	19,646	50,761	851,959
所有株式数 の割合(%)		22.0	0.0	36.9	2.4	0.0	38.7	100.0	

(注) 1 自己株式2,202,294株は「個人その他」に2,202単元及び「単元未満株式の状況」に294株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式17,131株は「その他の法人」に17単元及び「単元未満株式の状況」に131株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	5,458	10.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	2,477	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都千代田区三崎町一丁目4番17号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
ST AND K INTERNATIONAL P TE LTD (常任代理人 日興コーディアル 証券株式会社)	8 CROSS STREET #11-00 PWC BUILDING SINGAPORE (東京都千代田区丸の内三丁目3-1)	1,161	2.2
計		20,668	40.0

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,202千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は189千株が、王子板紙株式会社は124千株が同持株会名義に含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,559,000	48,559	
単元未満株式	普通株式 851,959		
発行済株式総数	51,612,959		
総株主の議決権		48,559	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。



【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック(株)	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,202,000		2,202,000	4.2
計		2,202,000		2,202,000	4.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名および執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成19年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成20年3月27日開催の定時株主総会特別決議  
 によるもの

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成21年3月26日開催の定時株主総会特別決議  
 によるもの

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月19日)での決議状況 (取得期間平成21年2月20日～平成21年12月20日)	250,000	90,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	183,000	54,936
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,969	9,003
当期間における取得自己株式	2,761	760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使によるもの)(注)2	18,000	18		
その他((注)1、2)	3,929	1,163	50	13
保有自己株式数(注)3	2,202,294		2,205,005	

(注) 1 単元未満株式の売渡し請求によるものであります。

2 当期間における処分自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておらず、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による処分自己株式を含んでおります。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月23日取締役会	396,813	8

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月12日取締役会	395,285	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	510	498	435	410	346
最低(円)	461	403	341	312	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	305	309	305	300	291	327
最低(円)	290	290	291	290	275	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		飯田 真之	昭和21年4月11日生	昭和44年3月 平成4年3月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年1月 平成22年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役(代表取締役)就任 当社取締役社長(代表取締役)就任 当社取締役会長就任(現任)	平成22年 3月から 1年間	47
取締役社長 代表取締役		小嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年3月	カゴメ(株)入社 カゴメ(株)取締役就任 カゴメ(株)取締役執行役員 カゴメ(株)取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	平成22年 3月から 1年間	8
取締役副社長 代表取締役		齊藤 光次	昭和33年1月17日生	昭和63年7月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月	日本ハイパック(株)入社 当社取締役監査室室長就任 当社常務取締役に就任 当社副社長(代表取締役)就任 当社専務取締役就任 当社副社長(代表取締役)就任 当社取締役社長(代表取締役)就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任)	平成22年 3月から 1年間	554
取締役	専務執行役員 企画管理本部長	森永 敏昭	昭和26年6月11日生	昭和51年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年4月 平成22年3月	(株)東海銀行入行 当社常勤監査役就任 当社取締役総合企画室室長就任 当社執行役員総合企画室長代理 当社執行役員総合企画室長 当社常務執行役員総合企画室長 当社取締役専務執行役員企画管理 部門統括 当社取締役専務執行役員企画管理 本部長(現任) 大日本紙業(株)取締役社長(代表取締 役)就任(現任)	平成22年 3月から 1年間	20
取締役	常務執行役員 生産本部長	尾崎 正義	昭和23年9月22日生	昭和46年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年3月	日本ハイパック(株)入社 当社執行役員 当社取締役就任 大日本紙業(株)常務取締役つくば工 場長 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員生産技術部長 就任 当社取締役常務執行役員生産本部 長兼生産技術部長兼資材部長就任 (現任) 日本ハイパック(株)取締役社長(代 表取締役)就任(現任) 東日本ハイパック(株)取締役社長 (代表取締役)就任(現任) 新日本ハイパック(株)取締役社長 (代表取締役)就任(現任)	平成22年 3月から 1年間	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		喜岡浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年3月 平成8年6月 平成14年10月 平成21年4月	カゴメ㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) カゴメ㈱取締役副社長(代表取締役)就任 同社取締役社長(代表取締役)就任 同社取締役会長(代表取締役)就任(現任)	平成22年3月から1年間	1
常勤監査役		辻吉博	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年3月	日本ハイパック㈱入社 同社執行役員管理本部長就任 同社取締役管理本部長就任 当社執行役員経理部長就任 当社常務執行役員総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年3月から4年間	19
常勤監査役		加藤晴規	昭和25年9月29日生	昭和47年3月 平成10年7月 平成17年1月 平成17年8月 平成20年3月 平成22年3月	日本ハイパック㈱入社 同社システム開発部長 当社情報システム部部长代理 当社総合企画室室長代理 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役就任(現任)	平成22年3月から4年間	6
監査役		蟹江睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	カゴメ㈱入社 同社ロジスティクス部長就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	平成20年3月から4年間	68
監査役		加納敏孝	昭和24年3月6日生	昭和58年8月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年12月 平成17年1月	大竹・加納会計事務所開業登録 創和監査法人代表社員就任 加納会計事務所開業登録(現任) 日本ハイパック㈱監査役に就任 当社監査役就任(現任)	平成21年3月から4年間	0
計							741

- (注) 1 取締役喜岡浩二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役の蟹江睦久氏及び加納敏孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
 なお、平成22年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成22年3月31日)現在確認できないため、平成22年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

会社の機関の内容

イ 当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成22年3月31日)現在において社外取締役1名を含む6名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

ロ 当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成22年3月31日)現在において監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

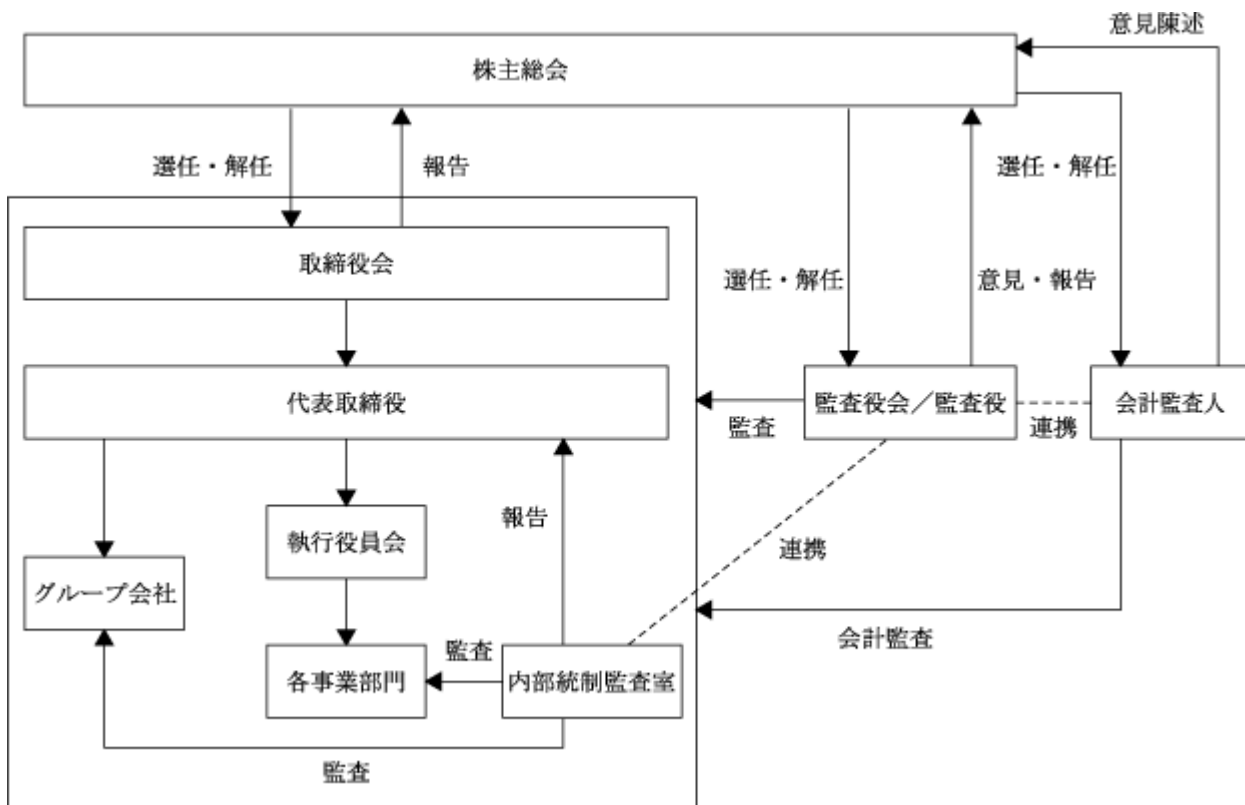
また、企画管理本部内に内部統制監査室(3名)を設け、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システム等の監査を実施し評価と提言を行っております。

ハ 当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営や業務におけるアドバイスを受けております。

会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは、監査契約を締結しております。

ニ 内部統制監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ホ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹および服部則夫の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の蟹江睦久氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

また、カゴメ株式会社は当社の取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、取締役会を12回開催いたしました。監査役は取締役会の全てに出席しております。内部監査を担当する内部統制監査室では、子会社を含む事業所にて監査を実施いたしました。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス・ガイドブックを当社グループの取締役を含む全従業員に配布し、研修等によりコンプライアンス・マインドの定着と高揚を図りました。

また、法令遵守の観点から、これらに反する行為等を早期に発見し、是正するためのグループ各社の従業員を対象とした「公益通報者(社内通報)規程」に従い、内部通報制度を運営することとしました。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタントの指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み、運用を進めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実に図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として、関係部門と連携し、経営企画室がこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。



## 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役10名に対し184,431千円(うち社外取締役1名1,200千円)、監査役4名に対し38,076千円(うち社外監査役2名2,604千円)であります。

なお、取締役および監査役の支給人員には退任した取締役4名および監査役1名を含んでおります。

その他

### イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で且つ過失がないときは法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

### ロ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

## 八 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことならびにその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 二 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

## ホ 中間配当の決議

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## へ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## ト 自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			48,000	868
連結子会社				
計			48,000	868

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社のうち5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsuグループに属するそれぞれの監査法人から監査証明業務の提供を受けており、当連結会計年度にかかわる監査証明業務の報酬は総額13,169千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー契約によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等より監査計画の提示および説明を受け、その具体的な内容について協議し、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第47期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第48期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,624,256	1,177,807
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 16,123,602	<sup>2</sup> 14,893,832
たな卸資産	2,197,903	-
商品及び製品	-	611,630
仕掛品	-	170,687
原材料及び貯蔵品	-	884,796
繰延税金資産	51,234	63,383
その他	959,791	780,618
貸倒引当金	22,968	15,992
流動資産合計	20,933,819	18,566,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 13,052,666	<sup>3</sup> 16,329,949
減価償却累計額	8,581,921	8,039,374
建物及び構築物（純額）	4,470,744	8,290,574
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 25,796,391	<sup>3</sup> 23,603,059
減価償却累計額	22,579,784	18,344,851
機械装置及び運搬具（純額）	3,216,607	5,258,207
土地	<sup>3</sup> 8,705,863	<sup>3</sup> 7,774,468
建設仮勘定	3,010,072	29,713
その他	1,703,546	1,544,075
減価償却累計額	1,435,959	1,213,177
その他（純額）	267,586	330,897
有形固定資産合計	19,670,873	21,683,862
無形固定資産		
のれん	111,277	80,757
その他	270,949	270,058
無形固定資産合計	382,226	350,816
投資その他の資産		
投資有価証券	14,948,798	<sup>1</sup> 13,223,421
繰延税金資産	235,667	38,889
その他	753,876	1,191,020
貸倒引当金	290,514	275,166
投資その他の資産合計	15,647,828	14,178,166
固定資産合計	35,700,928	36,212,844
資産合計	56,634,748	54,779,608

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,223,955	2 12,324,257
短期借入金	6,736,764	5,408,383
1年内返済予定の長期借入金	3 37,440	3 228,296
未払法人税等	505,739	147,689
賞与引当金	363,061	368,034
その他	2 4,914,393	4,021,850
流動負債合計	26,781,354	22,498,511
固定負債		
長期借入金	3 110,610	3 907,453
繰延税金負債	1,347,277	2,685,772
退職給付引当金	1,792,514	1,742,846
その他	190,429	333,714
固定負債合計	3,440,830	5,669,786
負債合計	30,222,185	28,168,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	5,475,390	4,633,151
自己株式	969,432	1,022,960
株主資本合計	25,492,637	24,596,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,036,244	2,108,638
為替換算調整勘定	188,540	175,244
評価・換算差額等合計	847,703	1,933,394
新株予約権	68,188	76,992
少数株主持分	4,032	4,054
純資産合計	26,412,562	26,611,311
負債純資産合計	56,634,748	54,779,608

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	52,207,986	46,957,756
売上原価	<sup>1</sup> 43,788,895	<sup>2</sup> 39,481,396
売上総利益	8,419,091	7,476,360
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 7,497,880	<sup>3, 4</sup> 6,885,006
営業利益	921,211	591,353
営業外収益		
受取利息	22,449	8,539
受取配当金	172,668	171,198
有価証券利息	35,979	19,778
助成金収入	-	38,853
雑収入	91,677	93,080
営業外収益合計	322,774	331,449
営業外費用		
支払利息	160,131	90,129
持分法による投資損失	-	7,265
為替差損	161,833	1,694
雑損失	53,355	49,931
営業外費用合計	375,320	149,020
経常利益	868,664	773,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,145
固定資産売却益	<sup>5</sup> 1,986,764	<sup>5</sup> 2,473,345
投資有価証券売却益	10,169	3,753
その他	22,162	13,020
特別利益合計	2,019,096	2,498,264
特別損失		
たな卸資産評価損	-	<sup>2</sup> 114,085
減損損失	<sup>10</sup> 651,881	-
固定資産売却損	<sup>6</sup> 14,714	<sup>6</sup> 497
投資有価証券売却損	-	998,900
固定資産除却損	<sup>7</sup> 62,840	<sup>7</sup> 46,337
固定資産臨時償却費	81,520	-
投資有価証券評価損	918,231	359,840
会員権評価損	3,500	600
貸倒引当金繰入額	15,970	-
環境対策費	436,877	16,538
事業再編損	-	<sup>9, 10</sup> 921,252
その他	<sup>8</sup> 151,642	<sup>8</sup> 28,717
特別損失合計	2,337,178	2,486,770
税金等調整前当期純利益	550,582	785,276

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	590,564	195,212
過年度法人税等	-	143,207
法人税等調整額	1,090,077	817,363
法人税等合計	1,680,641	1,155,783
少数株主利益又は少数株主損失( )	170	21
当期純損失( )	1,129,888	370,527

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,155,805	5,475,390
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	69,753
剰余金の配当	547,151	396,813
当期純損失( )	1,129,888	370,527
自己株式の処分	3,376	5,143
当期変動額合計	1,680,415	842,238
当期末残高	5,475,390	4,633,151
<b>自己株式</b>		
前期末残高	917,071	969,432
当期変動額		
自己株式の取得	58,393	63,939
自己株式の処分	6,031	10,411
当期変動額合計	52,361	53,528
当期末残高	969,432	1,022,960
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,225,414	25,492,637
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	69,753
剰余金の配当	547,151	396,813
当期純損失( )	1,129,888	370,527
自己株式の取得	58,393	63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
当期変動額合計	1,732,776	895,767
当期末残高	25,492,637	24,596,870



	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,810,008	1,036,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773,764	1,072,394
当期変動額合計	773,764	1,072,394
当期末残高	1,036,244	2,108,638
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	105,651	188,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294,191	13,295
当期変動額合計	294,191	13,295
当期末残高	188,540	175,244
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,915,659	847,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,067,955	1,085,690
当期変動額合計	1,067,955	1,085,690
当期末残高	847,703	1,933,394
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	29,925	68,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,263	8,803
当期変動額合計	38,263	8,803
当期末残高	68,188	76,992
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,634	4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601	21
当期変動額合計	601	21
当期末残高	4,032	4,054

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,175,632	26,412,562
<b>当期変動額</b>		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	69,753
剰余金の配当	547,151	396,813
当期純損失( )	1,129,888	370,527
自己株式の取得	58,393	63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,030,293	1,094,515
当期変動額合計	2,763,070	198,748
当期末残高	26,412,562	26,611,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	550,582	785,276
減価償却費	1,238,713	1,767,375
減損損失	651,881	-
固定資産臨時償却費	81,520	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,751	4,973
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,780	49,667
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,744	22,150
受取利息及び受取配当金	195,117	179,737
有価証券利息	35,979	19,778
支払利息	160,131	90,129
持分法による投資損益（ は益）	-	7,265
たな卸資産評価損	-	114,085
固定資産売却損益（ は益）	1,986,764	2,472,847
有形固定資産除却損	62,840	46,337
事業再編損失	-	921,252
投資有価証券売却損益（ は益）	10,169	995,146
投資有価証券評価損益（ は益）	918,231	359,840
売上債権の増減額（ は増加）	871,562	1,231,634
たな卸資産の増減額（ は増加）	285,760	412,149
仕入債務の増減額（ は減少）	281,217	1,902,884
その他	280,772	436,408
小計	1,964,950	1,651,991
利息及び配当金の受取額	278,863	220,604
利息の支払額	162,599	90,265
法人税等の支払額	267,263	848,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,950	933,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23,144	40,470
定期預金の払戻による収入	17,634	13,990
有形固定資産の取得による支出	2,240,098	5,605,634
有形固定資産の売却による収入	2,933,456	3,201,005
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	95,891	52,911
投資有価証券の売却による収入	20,228	2,228,277
関係会社株式の取得による支出	-	7,500
貸付けによる支出	5,797	3,300
貸付金の回収による収入	21,096	31,315
その他	59,364	381,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568,118	616,662

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,215,591	1,291,772
長期借入れによる収入	-	1,000,843
長期借入金の返済による支出	1,173,363	40,260
配当金の支払額	545,872	397,706
自己株式の取得による支出	58,716	64,440
その他	2,660	8,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,990,883	801,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,430	11,312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	770,244	473,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,680	1,610,436
現金及び現金同等物の期末残高	1,610,436	1,137,337

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数21社                      連結子会社の名称                      大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数19社                      連結子会社の名称                      大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.                      なお、前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社ディー・ピー・エスは平成21年7月1日で大日本紙業株式会社に吸収合併されております。また、同じく前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社パックスアイチは平成21年7月1日にサン・パッケージ株式会社に吸収合併されております。また、サン・パッケージ株式会社は平成21年7月1日付けで社名を多治見ダイナパック株式会社に変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      該当事項はありません</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社の数                      関連会社 1社                      持分法適用会社の名称                      株式会社大成                      なお、株式会社大成は平成21年3月13日に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                       有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                       時価のないもの...移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                       有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...同左                       時価のないもの...同左                      デリバティブ                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
<p>                             たな卸資産                              製品.....主として総平均法に基づく原価法                               仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法                               原材料...主として総平均法に基づく低価法                         </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,040千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>                             たな卸資産                              製品.....主として総平均法に基づく原価法                              (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                              仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法                              (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                              原材料...主として総平均法に基づく原価法                              (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)                         </p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製品は主として総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法または総平均法による原価法、原材料は主として総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品および原材料は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ961千円減少し、税金等調整前当期純利益が104,203千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産                      定額法                      なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 (7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することとしております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これらの適用に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度185,888千円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ827,002千円、226,738千円、1,144,162千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「資金運用による収入」(83,746千円)につきましては、E D I N E TのX B R L導入に伴い、表示科目の見直しを行った結果、その内容が有価証券利息の収入であることから、営業活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度の「利息及び配当金の受取額」(195,117千円)に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「土地の売却による手付金収入等」(284,083千円)につきましては、E D I N E TのX B R L導入に伴い、表示科目の見直しを行った結果、その内容が有形固定資産の売却による収入であることから、投資活動によるキャッシュ・フローの前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」(2,649,373千円)に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																
	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 234千円</p>																
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	383,472千円	支払手形及び買掛金	19,785千円	その他(流動負債)	23,231千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">274,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,628千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	274,949千円	支払手形及び買掛金	14,628千円						
受取手形及び売掛金	383,472千円																
支払手形及び買掛金	19,785千円																
その他(流動負債)	23,231千円																
受取手形及び売掛金	274,949千円																
支払手形及び買掛金	14,628千円																
<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,489千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,012,759千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金110,610千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供してあります。</p>	建物及び構築物	177,489千円	機械装置及び運搬具	381,889千円	土地	453,379千円	計	1,012,759千円	<p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,221千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">357,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">973,456千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金88,170千円の担保に供してあります。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供してあります。</p>	建物及び構築物	162,221千円	機械装置及び運搬具	357,855千円	土地	453,379千円	計	973,456千円
建物及び構築物	177,489千円																
機械装置及び運搬具	381,889千円																
土地	453,379千円																
計	1,012,759千円																
建物及び構築物	162,221千円																
機械装置及び運搬具	357,855千円																
土地	453,379千円																
計	973,456千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価5,087千円は、売上原価に算入しております。	
	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 961千円 特別損失 104,203千円
3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,934,495千円 販売手数料及び促進費 50,327千円 貸倒引当金繰入 4,213千円 報酬及び給料手当 2,154,403千円 賞与引当金繰入 126,857千円 退職給付費用 134,560千円 福利厚生費 293,597千円 賃借料 206,249千円 減価償却費 54,411千円 試験研究費 262,779千円	3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,610,435千円 販売手数料及び促進費 43,016千円 報酬及び給料手当 2,140,547千円 賞与引当金繰入 122,442千円 退職給付費用 164,622千円 福利厚生費 273,469千円 賃借料 188,776千円 減価償却費 52,360千円 のれん償却額 30,519千円 試験研究費 212,673千円
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は262,779千円です。	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は212,673千円です。
5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 269,178千円 機械装置及び運搬具 4,668千円 土地 1,712,918千円 計 1,986,764千円	5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13,704千円 土地 2,459,641千円 計 2,473,345千円
6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,802千円 土地 11,911千円 計 14,714千円	6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 294千円 その他の有形固定資産 203千円 計 497千円
7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,150千円 機械装置及び運搬具 21,212千円 その他の有形固定資産 9,929千円 撤去費用 26,547千円 計 62,840千円	7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,119千円 機械装置及び運搬具 16,141千円 その他の有形固定資産 3,772千円 撤去費用 24,304千円 計 46,337千円
8 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 印紙税過怠金 98,839千円	8 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 過年度損益修正損 13,699千円

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
	<p>9 拠点統廃合等の合理化策により発生した費用および収益について事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>減損損失</td><td>154,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td>28,788千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>31,979千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>79,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>290,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>321,310千円</td></tr> <tr><td>工場開設費用</td><td>46,231千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖費用</td><td>138,492千円</td></tr> <tr><td>移転補償金収入</td><td>404,670千円</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>298,364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>921,252千円</td></tr> </table>	減損損失	154,747千円	固定資産臨時償却費	28,788千円	固定資産売却益	31,979千円	固定資産売却損	79,551千円	固定資産除却損	290,415千円	固定資産撤去費用	321,310千円	工場開設費用	46,231千円	工場閉鎖費用	138,492千円	移転補償金収入	404,670千円	特別退職金	298,364千円	計	921,252千円										
減損損失	154,747千円																																
固定資産臨時償却費	28,788千円																																
固定資産売却益	31,979千円																																
固定資産売却損	79,551千円																																
固定資産除却損	290,415千円																																
固定資産撤去費用	321,310千円																																
工場開設費用	46,231千円																																
工場閉鎖費用	138,492千円																																
移転補償金収入	404,670千円																																
特別退職金	298,364千円																																
計	921,252千円																																
<p>10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (7事業所)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> <td>528,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>123,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>651,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産 528,881千円 (内訳は建物及び構築物 141,119千円、 機械装置及び運搬具 382,493千円、 その他の有形固定資産 5,268千円)</li> <li>・その他 123,000千円 (内訳はのれん 123,000千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	愛知県他 (7事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	528,881	その他		のれん	123,000	合 計			651,881	<p>10 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>なお、減損損失は事業再編損に含めて表示しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>神奈川県 (1事業所)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td> <td>38,533</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 (1箇所)</td> <td>土地</td> <td>116,214</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>154,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産は、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。また、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産 38,533千円 (内訳は建物及び構築物 27,434千円、 機械装置及び運搬具 10,381千円、 その他の有形固定資産 717千円)</li> <li>・賃貸用資産 116,214千円 (内訳は土地 116,214千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	事業用資産	神奈川県 (1事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	38,533	賃貸用資産	愛知県 (1箇所)	土地	116,214	合 計			154,747
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
事業用資産	愛知県他 (7事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	528,881																														
その他		のれん	123,000																														
合 計			651,881																														
用途	場所	種類	減損損失(千円)																														
事業用資産	神奈川県 (1事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	38,533																														
賃貸用資産	愛知県 (1箇所)	土地	116,214																														
合 計			154,747																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 125,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,684株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,384株

ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 68,188千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年3月11日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。  
取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 183,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 29,969株  
単元未満株式の売渡しによる減少 3,929株  
ストック・オプションの権利行使による減少 18,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 76,992千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 取締役会	普通株式	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395,285	8	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,624,256千円	現金及び預金勘定	1,177,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,820千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,470千円
現金及び現金同等物	<u>1,610,436千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,137,337千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">545,750</td> <td style="text-align: right;">235,858</td> <td style="text-align: right;">781,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">283,690</td> <td style="text-align: right;">162,150</td> <td style="text-align: right;">445,841</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">262,059</td> <td style="text-align: right;">73,707</td> <td style="text-align: right;">335,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	545,750	235,858	781,608	減価償却累計額相当額	283,690	162,150	445,841	期末残高相当額	262,059	73,707	335,767	1年以内	82,826千円	1年超	252,940千円	合計	335,767千円	支払リース料	98,120千円	減価償却費相当額	98,120千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業用車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">365,849</td> <td style="text-align: right;">135,151</td> <td style="text-align: right;">501,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">156,662</td> <td style="text-align: right;">96,558</td> <td style="text-align: right;">253,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">209,187</td> <td style="text-align: right;">38,593</td> <td style="text-align: right;">247,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,635千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	365,849	135,151	501,001	減価償却累計額相当額	156,662	96,558	253,220	期末残高相当額	209,187	38,593	247,780	1年以内	53,104千円	1年超	194,675千円	合計	247,780千円	支払リース料	76,635千円	減価償却費相当額	76,635千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	545,750	235,858	781,608																																																		
減価償却累計額相当額	283,690	162,150	445,841																																																		
期末残高相当額	262,059	73,707	335,767																																																		
1年以内	82,826千円																																																				
1年超	252,940千円																																																				
合計	335,767千円																																																				
支払リース料	98,120千円																																																				
減価償却費相当額	98,120千円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	365,849	135,151	501,001																																																		
減価償却累計額相当額	156,662	96,558	253,220																																																		
期末残高相当額	209,187	38,593	247,780																																																		
1年以内	53,104千円																																																				
1年超	194,675千円																																																				
合計	247,780千円																																																				
支払リース料	76,635千円																																																				
減価償却費相当額	76,635千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">499,849</td> <td style="text-align: right;">499,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">890,147</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">890,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">533,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">61,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)	取得価額	1,389,997	1,389,997	減価償却 累計額	499,849	499,849	期末残高	890,147	890,147	1年以内	57,041千円	1年超	533,560千円	合計	590,602千円	受取リース料	61,181千円	減価償却費	33,294千円	受取利息相当額	48,547千円
	建物及び構築物 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額	1,389,997	1,389,997																							
減価償却 累計額	499,849	499,849																							
期末残高	890,147	890,147																							
1年以内	57,041千円																								
1年超	533,560千円																								
合計	590,602千円																								
受取リース料	61,181千円																								
減価償却費	33,294千円																								
受取利息相当額	48,547千円																								
	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,158,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	77,402千円	1年超	1,158,243千円	合計	1,235,645千円																		
1年以内	77,402千円																								
1年超	1,158,243千円																								
合計	1,235,645千円																								

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,169,233	10,934,400	2,765,166
債券			
小計	8,169,233	10,934,400	2,765,166
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,655,229	1,250,083	405,146
債券	3,200,000	2,564,585	635,415
その他	996	996	
小計	4,856,225	3,815,664	1,040,561
合計	13,025,459	14,750,064	1,724,604

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損918,231千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,228	10,169	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	198,733

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			3,200,000
計			3,200,000

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,323,622	11,962,380	3,638,757
小計	8,323,622	11,962,380	3,638,757
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,172,093	1,071,711	100,381
小計	1,172,093	1,071,711	100,381
合計	9,495,715	13,034,091	3,538,376

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損349,613千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,228,277	3,753	998,900

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,095

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の為替および金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、金利スワップ取引においてはヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、一部の子会社が限定された外貨建取引のリスク回避を目的として利用しており、その取引は短期的且つ限定的な取引であるため、親会社の経理部門において為替予約の実施の状況等について内容を把握し管理しており、金利スワップ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 U S ドル	69,657		63,620	6,037
	売建 U S ドル	7,051		7,107	56

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

#### (2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の為替および金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、金利スワップ取引においてはヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、一部の子会社が限定された外貨建取引のリスク回避を目的として利用しており、その取引は短期的且つ限定的な取引であるため、親会社の経理部門において為替予約の実施の状況等について内容を把握し管理しており、金利スワップ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 U S ドル	24,179		23,363	816

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金	東日本紙器 厚生年金基金
年金資産の額	33,090,164千円	19,900,027千円	42,057,896千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円	22,947,619千円	57,826,587千円
差引額	11,601,923千円	3,047,591千円	15,768,690千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金	東日本紙器 厚生年金基金
	8.1%	10.7%	0.1%
	(給与総額割合)	(掛金拠出割合)	(掛金拠出割合)

(3) 補足説明

中部印刷工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,116,262千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は2.2%の定率方式であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金48,384千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

中日本段ボール厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,384,423千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金25,646千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

東日本紙器厚生年金基金

本制度が当社の連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいため、補足説明を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	2,212,285千円
年金資産	316,364千円
未積立退職給付債務	1,895,921千円
未認識数理計算上の差異	154,769千円
未認識過去勤務債務	51,362千円
退職給付引当金	1,792,514千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

勤務費用	115,602千円
利息費用	37,756千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,885千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	95,300千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	216,605千円
退職給付費用	435,581千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、平成22年 1月 1日付で脱退した複数事業主制度に関する事項は、以下の表記には含めておりません。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	24,251,646千円	15,141,911千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円	22,753,798千円
差引額	19,979,908千円	7,611,886千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金
	4.3%	11.9%
	(給与総額割合)	(掛金拠出割合)

(3)補足説明

中部印刷工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,275,333千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は2.2%の定率方式であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金56,167千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

中日本段ボール厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,237,426千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年 3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,912千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。



2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	2,100,556千円
年金資産	254,788千円
未積立退職給付債務	1,845,768千円
未認識数理計算上の差異	137,486千円
未認識過去勤務債務	34,564千円
退職給付引当金	1,742,846千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

勤務費用	112,677千円
利息費用	39,504千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,545千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	94,605千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	212,846千円
退職給付費用	450,380千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 40,013千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成19年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 8名および執行役員12名	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年 4月11日	平成19年 4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間	平成19年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 121,000株
付与日	平成20年 4月15日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	平成20年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日
権利確定前			
期首(株)	75,000	114,000	
付与(株)			121,000
失効(株)			
権利確定(株)	5,000	5,000	
未確定残(株)	70,000	109,000	121,000
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	5,000	5,000	
権利行使(株)	5,000	5,000	
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	390	390	
付与日における公正な評価単価(円)	(注)	350	331

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成20年3月27日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2)主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年3月27日決議 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	19.2%
予想残存期間(注) 2	5.6年
予想配当(注) 3	11円
無リスク利率(注) 4	0.88%

- (注) 1 5.6年間(平成14年8月19日から平成20年4月15日まで)の株価に基づいて算出しております。  
 2 取締役および執行役員の就任から退任までの平均的な期間に基づいて算出しております。  
 3 平成19年12月期の配当実績によっております。  
 4 予想残存期間に近似する残存期間の分離国債の利回りに基づいて算出しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 12,889千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 3月28日	平成19年 3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 8名および執行役員12名	当社の取締役 9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年 4月11日	平成19年 4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間	平成19年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月27日	平成21年 3月26日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 9名および執行役員20名	当社の取締役 9名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 121,000株	普通株式 14,000株
付与日	平成20年 4月15日	平成21年 4月14日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成20年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間	平成21年 5月 1日～平成48年 4月30日 付与対象者が取締役を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から 3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利確定前				
期首(株)	70,000	109,000	121,000	
付与(株)				14,000
失効(株)				
権利確定(株)	6,000	6,000	6,000	
未確定残(株)	64,000	103,000	115,000	14,000
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)	6,000	6,000	6,000	
権利行使(株)	6,000	6,000	6,000	
失効(株)				
未行使残(株)				

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日	平成21年3月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	311	311	311	
付与日における公正な評価単価(円)	(注)	350	331	274

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成21年3月26日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2)主な基礎数値及び見積り方法

	平成21年3月26日決議 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	22.7%
予想残存期間(注) 2	4.4年
予想配当(注) 3	8円
無リスク利率(注) 4	0.81%

- (注) 1 4.4年間(平成17年1月10日から平成21年4月6日まで)の株価に基づいて算出してあります。  
2 取締役および執行役員の就任から退任までの平均的な期間に基づいて算出してあります。  
3 平成20年12月期の配当実績によってあります。  
4 予想残存期間に近似する残存期間の分離国債の利回りに基づいて算出してあります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,894千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">848,380千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">730,856千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">463,112千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,512,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,270,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,982,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">287,807千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">650,205千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">697,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,348,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,060,376千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,234千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">235,667千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,347,277千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">227.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>(減損損失計上を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">305.3%</td></tr> </table>	未払事業税	44,894千円	貸倒引当金	91,318千円	賞与引当金	146,167千円	退職給付引当金	848,380千円	減損損失	730,856千円	投資有価証券評価損	463,112千円	繰越欠損金	1,512,106千円	その他	433,730千円	繰延税金資産小計	4,270,566千円	評価性引当額	3,982,758千円	繰延税金資産合計	287,807千円	固定資産圧縮積立金	650,205千円	その他有価証券評価差額金	697,977千円	繰延税金負債合計	1,348,183千円	繰延税金負債の純額	1,060,376千円	流動資産 繰延税金資産	51,234千円	固定資産 繰延税金資産	235,667千円	固定負債 繰延税金負債	1,347,277千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	5.3%	評価性引当額の増加額	227.7%	のれん償却額	13.7%	(減損損失計上を含む)		その他	8.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,819千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">826,898千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">556,442千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">599,024千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,047,216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">347,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,628,497千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,524,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">104,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,284,035千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,403,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,687,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,583,498千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,383千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,889千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,685,772千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">76.3%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による減額修正</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">147.1%</td></tr> </table> <p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成22年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度の40.6%から40.1%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が82,278千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が64,775千円、その他有価証券評価差額金が17,502千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税	1,205千円	貸倒引当金	102,819千円	賞与引当金	147,581千円	退職給付引当金	826,898千円	減損損失	556,442千円	投資有価証券評価損	599,024千円	繰越欠損金	2,047,216千円	その他	347,307千円	繰延税金資産小計	4,628,497千円	評価性引当額	4,524,222千円	繰延税金資産合計	104,274千円	固定資産圧縮積立金	1,284,035千円	その他有価証券評価差額金	1,403,737千円	繰延税金負債合計	2,687,773千円	繰延税金負債の純額	2,583,498千円	流動資産 繰延税金資産	63,383千円	固定資産 繰延税金資産	38,889千円	固定負債 繰延税金負債	2,685,772千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増加額	76.3%	法定実効税率変更による減額修正	8.2%	のれん償却額	1.6%	海外子会社の税率差	4.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.1%
未払事業税	44,894千円																																																																																																																		
貸倒引当金	91,318千円																																																																																																																		
賞与引当金	146,167千円																																																																																																																		
退職給付引当金	848,380千円																																																																																																																		
減損損失	730,856千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	463,112千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,512,106千円																																																																																																																		
その他	433,730千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,270,566千円																																																																																																																		
評価性引当額	3,982,758千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	287,807千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	650,205千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	697,977千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,348,183千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,060,376千円																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	51,234千円																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	235,667千円																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	1,347,277千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%																																																																																																																		
住民税均等割等	5.3%																																																																																																																		
評価性引当額の増加額	227.7%																																																																																																																		
のれん償却額	13.7%																																																																																																																		
(減損損失計上を含む)																																																																																																																			
その他	8.8%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.3%																																																																																																																		
未払事業税	1,205千円																																																																																																																		
貸倒引当金	102,819千円																																																																																																																		
賞与引当金	147,581千円																																																																																																																		
退職給付引当金	826,898千円																																																																																																																		
減損損失	556,442千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	599,024千円																																																																																																																		
繰越欠損金	2,047,216千円																																																																																																																		
その他	347,307千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,628,497千円																																																																																																																		
評価性引当額	4,524,222千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	104,274千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,284,035千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,403,737千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,687,773千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	2,583,498千円																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	63,383千円																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	38,889千円																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	2,685,772千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.1%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																																																																		
住民税均等割等	4.5%																																																																																																																		
評価性引当額の増加額	76.3%																																																																																																																		
法定実効税率変更による減額修正	8.2%																																																																																																																		
のれん償却額	1.6%																																																																																																																		
海外子会社の税率差	4.2%																																																																																																																		
その他	1.7%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	147.1%																																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,870,799	336,244	942	52,207,986		52,207,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		633,539	524,880	1,158,419	(1,158,419)	
計	51,870,799	969,783	525,823	53,366,406	(1,158,419)	52,207,986
営業費用	50,577,854	175,200	502,461	51,255,516	31,259	51,286,775
営業利益	1,292,945	794,582	23,361	2,110,889	(1,189,678)	921,211
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	35,010,530	7,276,685	188,266	42,475,482	14,159,265	56,634,748
減価償却費	1,178,301	46,633	10,039	1,234,973	3,739	1,238,713
減損損失	651,881			651,881		651,881
資本的支出	4,241,941		1,488	4,243,429	5,500	4,248,929

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、  
オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業 .....製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,129千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,140,806千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業費用は「包装材関連事業」について70,023千円、「不動産賃貸事業」について1,777千円、「全社」について238千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,626,847	329,132	1,777	46,957,756		46,957,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		394,996	70,072	465,068	(465,068)	
計	46,626,847	724,128	71,849	47,422,824	(465,068)	46,957,756
営業費用	45,532,876	137,180	110,396	45,780,453	585,949	46,366,403
営業利益又は 営業損失( )	1,093,970	586,948	38,547	1,642,371	(1,051,017)	591,353
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	36,363,861	6,125,812		42,489,673	12,289,935	54,779,608
減価償却費	1,730,542	33,944		1,764,486	2,888	1,767,375
減損損失	38,533	131,944		170,477	(15,730)	154,747
資本的支出	5,304,127			5,304,127	1,821	5,305,949

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業 .....製版。なお、第2四半期連結会計期間末をもって事業を停止しております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,245千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,145,883千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、製品は主として総平均法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法または総平均法による原価法、原材料は主として総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品および原材料は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は「包装材関連事業」について961千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。



(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴う「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	喜岡浩二			当社取締役カゴメ株の代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0			カゴメ株への製品の販売	2,478,783	売掛金	722,498

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。それに伴い、従来の開示対象範囲に加え、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	カゴメ㈱	名古屋市中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	(所有) 直接 5.9 (被所有) 直接 11.0	製品の販売 役員の兼任 (注)2	段ボール、印刷紙器等の販売	2,356,228	売掛金	678,880

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 カゴメ㈱の取締役1名および監査役1名は、それぞれ当社の社外取締役および社外監査役を兼任しております。また、当社の監査役1名はカゴメ㈱の社外監査役を兼任しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	カゴメ㈱	名古屋市中区	19,985	調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売、種苗、青果物の仕入・生産・販売	なし	製品の販売	段ボール、印刷紙器等の販売	139,761	売掛金	93,479

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	531.04円	1株当たり純資産額	536.93円
1株当たり当期純損失金額( )	22.75円	1株当たり当期純損失金額( )	7.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当 期純損失であるため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当 期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,412,562	26,611,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	72,221	81,046
(うち少数株主持分)	(4,032)	(4,054)
(うち新株予約権)	(68,188)	(76,992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,340,341	26,530,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,601	49,410

2 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	1,129,888	370,527
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,129,888	370,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,673	49,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については株 式数に換算して記載してお ります。	新株予約権 普通株式 296千株 なお、付与数については株 式数に換算して記載してお ります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類                      普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数                      250,000株(上限)                      (発行済株式総数に対する割合 0.5%)</p> <p>(3)取得価額の総額                      90,000千円(上限)</p> <p>(4)取得期間                      平成21年2月20日から平成21年12月20日まで</p> <p>(5)取得する方法                      東京証券取引所における市場買付</p> <p>3 平成21年2月28日現在の取得状況</p> <p>(1)取得株式数                      6,000株(提出日現在の未行使割合97.6%)</p> <p>(2)取得価額の総額                      2,016千円(提出日現在の未行使割合97.8%)</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成21年3月26日開催の第47回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類                      普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数                      平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役</p> <p>3 株式の数                      当社普通株式14,000株を上限とする。                      ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。                      調整後株式数                      = 調整前株式数 × 分割または併合の比率                      (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> <p>調整後行使価額</p> $= \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>5 新株予約権の行使期間</p> <p>平成21年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,736,764	5,408,383	0.7773	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,440	228,296	1.8598	
1年以内に返済予定のリース債務		17,060		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,610	907,453	1.68181	平成23年1月19日～ 平成28年6月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		57,840		平成23年4月20日～ 平成26年12月31日
その他有利子負債				
合計	6,884,814	6,619,033		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務残高を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,916	272,746	264,200	74,380
リース債務	16,909	16,833	16,724	7,373

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高(千円)	10,439,331	11,860,191	11,809,795	12,848,438
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	1,307,649	89,084	194,439	2,198,282
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,287,648	36,679	510,284	1,390,725
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	25.97	0.74	10.32	28.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,082	58,934
受取手形	1 2,878,340	1 2,376,475
売掛金	2 9,311,442	2 8,582,548
商品及び製品	-	67,587
仕掛品	-	7,882
原材料及び貯蔵品	-	96,709
短期貸付金	2 735,000	2 2,811,000
その他	2 387,369	2 589,629
貸倒引当金	87,000	47,000
流動資産合計	13,255,235	14,543,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,871,019	5,692,988
減価償却累計額	719,857	883,080
建物（純額）	1,151,161	4,809,908
構築物	66,658	314,648
減価償却累計額	43,007	75,286
構築物（純額）	23,650	239,361
機械及び装置	-	3,084,478
減価償却累計額	-	433,059
機械及び装置（純額）	-	2,651,418
車両運搬具	13,613	54,607
減価償却累計額	6,195	21,925
車両運搬具（純額）	7,418	32,681
工具、器具及び備品	60,961	213,340
減価償却累計額	46,054	106,404
工具、器具及び備品（純額）	14,907	106,936
土地	8,497,288	7,549,284
リース資産	-	48,998
減価償却累計額	-	6,332
リース資産（純額）	-	42,666
建設仮勘定	2,667,908	-
有形固定資産合計	12,362,334	15,432,258
無形固定資産		
借地権	79,603	73,206
ソフトウェア	12,370	35,178
電話加入権	1,049	4,230
無形固定資産合計	93,024	112,615

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,750,276	13,020,962
関係会社株式	3,363,500	1,978,364
出資金	280	478,461
関係会社出資金	576,075	576,075
長期貸付金	1,957	1,957
従業員に対する長期貸付金	11,554	7,232
破産更生債権等	200,006	192,896
長期前払費用	6,265	30,087
敷金及び保証金	197,094	252,709
その他	41,896	31,480
貸倒引当金	259,646	248,271
投資その他の資産合計	18,889,261	16,321,956
固定資産合計	31,344,619	31,866,829
資産合計	44,599,855	46,410,598
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	<sup>1</sup> 561,867
買掛金	<sup>2</sup> 3,005,561	<sup>2</sup> 3,617,625
短期借入金	5,896,000	4,720,000
1年内返済予定の長期借入金	-	187,500
未払金	<sup>2</sup> 1,911,728	<sup>2</sup> 2,348,026
未払費用	<sup>2</sup> 535,217	<sup>2</sup> 551,014
未払法人税等	392,726	18,621
未払消費税等	50,527	-
預り金	<sup>2</sup> 49,910	<sup>2</sup> 68,891
賞与引当金	81,430	138,430
関係会社事業損失引当金	-	2,768,000
その他	<sup>2</sup> 217,310	<sup>2</sup> 68,874
流動負債合計	12,140,413	15,048,850
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	812,500
リース債務	-	45,124
長期未払金	62,413	74,414
繰延税金負債	1,251,797	2,605,103
退職給付引当金	407,144	418,666
長期預り保証金	79,100	78,000
固定負債合計	1,800,455	4,033,809
負債合計	13,940,868	19,082,659



	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	813,978	1,798,306
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	1,693,301	7,034,726
利益剰余金合計	9,527,437	5,170,339
自己株式	969,432	1,022,960
株主資本合計	29,544,684	25,134,058
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,046,114	2,116,888
評価・換算差額等合計	1,046,114	2,116,888
新株予約権	68,188	76,992
純資産合計	30,658,987	27,327,938
負債純資産合計	44,599,855	46,410,598

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	35,798,407	31,843,871
不動産賃貸収入	969,783	724,128
売上高合計	36,768,190	32,567,999
売上原価		
製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	-	<sup>1</sup> 3,698,083
当期製品仕入高	-	2,347,348
当期商品仕入高	<sup>3</sup> 33,075,364	<sup>3</sup> 23,690,438
商品及び製品期末たな卸高	-	<sup>1</sup> 67,587
合計	33,075,364	29,668,282
不動産賃貸原価	175,200	137,180
売上原価合計	33,250,565	29,805,463
売上総利益	3,517,625	2,762,536
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	-	333,225
販売手数料	39,505	40,071
交際費	67,953	40,263
旅費及び交通費	150,930	103,833
報酬及び給料手当	1,169,107	1,219,945
賞与引当金繰入額	81,430	73,444
退職給付費用	100,536	114,210
福利厚生費	164,600	170,740
賃借料	153,675	115,248
減価償却費	6,116	9,807
試験研究費	<sup>2</sup> 335,352	<sup>2</sup> 245,962
租税公課	23,033	51,987
事業税	51,000	43,000
雑費	457,600	386,427
販売費及び一般管理費合計	2,800,841	2,948,167
営業利益又は営業損失( )	716,783	185,631
営業外収益		
受取利息	26,085	29,936
受取配当金	<sup>4</sup> 235,338	<sup>4</sup> 310,024
有価証券利息	35,979	19,778
為替差益	-	27,615
雑収入	25,597	35,262
営業外収益合計	323,001	422,617

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	91,931	66,686
為替差損	169,164	-
雑損失	13,040	19,128
営業外費用合計	274,135	85,815
経常利益	765,649	151,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28,779	42,103
固定資産売却益	5 1,712,918	5 2,459,849
投資有価証券売却益	64	2,697
その他	-	4,431
特別利益合計	1,741,762	2,509,081
特別損失		
固定資産売却損	6 54,536	-
投資有価証券売却損	-	998,900
固定資産除却損	7 300	7 231
投資有価証券評価損	910,189	353,933
関係会社株式評価損	662,000	1,392,636
会員権評価損	3,500	600
貸倒引当金繰入額	14,690	-
環境対策費	436,877	16,538
事業再編損	-	8, 10 3,030,522
その他	5,723	9 23,220
特別損失合計	2,087,816	5,816,581
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	419,595	3,156,328
法人税、住民税及び事業税	446,000	16,784
過年度法人税等	-	134,507
法人税等調整額	884,687	647,518
法人税等合計	1,330,687	798,811
当期純損失( )	911,092	3,955,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				1,862,888	50.3
労務費				692,013	18.7
経費				1,151,064	31.0
(うち外注工賃)				(149,294)	(4.0)
(うち減価償却費)				(655,875)	(17.7)
当期総製造費用				3,705,965	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計				3,705,965	
期末仕掛品たな卸高				7,882	
当期製品製造原価				3,698,083	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用しており、原価差額は期末において、合理的方法により売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		175,200	100.0	137,180	100.0
(うち減価償却費)		(46,455)	(26.5)	(41,091)	(30.0)

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,246,759	1,246,759
当期末残高	1,246,759	1,246,759
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	813,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	813,978	984,327
当期変動額合計	813,978	984,327
当期末残高	813,978	1,798,306
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,160,000	9,160,000
当期末残高	9,160,000	9,160,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	582,296	1,693,301
当期変動額		
剰余金の配当	547,151	396,813
当期純損失( )	911,092	3,955,140
自己株式の処分	3,376	5,143
固定資産圧縮積立金の積立	813,978	984,327
当期変動額合計	2,275,598	5,341,424
当期末残高	1,693,301	7,034,726
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,989,056	9,527,437
当期変動額		
剰余金の配当	547,151	396,813
当期純損失( )	911,092	3,955,140
自己株式の処分	3,376	5,143

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,461,619	4,357,097
当期末残高	9,527,437	5,170,339
自己株式		
前期末残高	917,071	969,432
当期変動額		
自己株式の取得	58,393	63,939
自己株式の処分	6,031	10,411
当期変動額合計	52,361	53,528
当期末残高	969,432	1,022,960
株主資本合計		
前期末残高	31,058,665	29,544,684
当期変動額		
剰余金の配当	547,151	396,813
当期純損失( )	911,092	3,955,140
自己株式の取得	58,393	63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
当期変動額合計	1,513,980	4,410,625
当期末残高	29,544,684	25,134,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,802,742	1,046,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756,627	1,070,773
当期変動額合計	756,627	1,070,773
当期末残高	1,046,114	2,116,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,802,742	1,046,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756,627	1,070,773
当期変動額合計	756,627	1,070,773
当期末残高	1,046,114	2,116,888
新株予約権		
前期末残高	29,925	68,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,263	8,803
当期変動額合計	38,263	8,803
当期末残高	68,188	76,992

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,891,332	30,658,987
当期変動額		
剰余金の配当	547,151	396,813
当期純損失( )	911,092	3,955,140
自己株式の取得	58,393	63,939
自己株式の処分	2,655	5,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718,364	1,079,577
当期変動額合計	2,232,345	3,331,048
当期末残高	30,658,987	27,327,938

【重要な会計方針】

<p>前事業年度                      (自 平成20年1月1日                      至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年1月1日                      至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1)子会社株式・関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      (2)その他有価証券                      時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時                      価法(評価差額は全部純資産                      直入法により処理し、売却原                      価は移動平均法により算定し                      ております。)                      時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1)子会社株式・関連会社株式                      同左                      (2)その他有価証券                      時価のあるもの...同左                      時価のないもの...同左</p>
	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品.....総平均法に基づく原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による                      簿価切下げの方法により算定)                      仕掛品...個別法に基づく原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による                      簿価切下げの方法により算定)                      原材料...総平均法に基づく原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下による                      簿価切下げの方法により算定)                      (追加情報)                      当事業年度において、みよし事業所を開設し、製品の                      製造を開始したことにより製品等のたな卸資産を保有                      しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産                      建物.....定額法                      その他の有形                      固定資産 .....定率法                      主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 15～45年                      (追加情報)                      平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31                      日以前に取得した有形固定資産については、改正前の                      法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価                      額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得                      価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等                      償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利                      益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,016                      千円減少しております。                      (2)無形固定資産.....定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1)有形固定資産(リース資産を除く)                      建物.....定額法                      機械及び装置.....定率法                      その他の有形                      固定資産 .....定率法                      主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物 15～47年                      機械及び装置 12年                      (2)無形固定資産.....同左                      (3)リース資産.....定額法                      なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所                      有権移転外ファイナンス・リース取引については、引                      き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処                      理を採用しております。</p>



前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p> <p>(2)賞与引当金                      同左</p> <p>(3)関係会社事業損失引当金                      平成22年7月1日における、子会社の吸収合併に伴い発生すると認められる損失の額を計上しております。なお、当該繰入額2,768,000千円は「事業再編損」に含めております。</p> <p>(4)退職給付引当金                      同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ取引                      (ヘッジ対象)                      借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針                      金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
<p>7 消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これらの適用に伴う、営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はいずれも軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めておりました「法定福利費」(前事業年度183,120千円)については、その性質を勘案し、より明瞭な表示をするため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 269,137千円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 178,762千円 支払手形 1,728千円</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 22,225千円 短期貸付金 265,000千円 その他 185,945千円 流動負債 買掛金 2,983,335千円 未払金 541,379千円 未払費用 6,370千円 預り金 3,977千円 その他 3,855千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 30,932千円 短期貸付金 2,811,000千円 その他 38,238千円 流動負債 買掛金 2,085,109千円 未払金 539,814千円 未払費用 12,035千円 預り金 1,867千円 その他 12,887千円</p>
<p>3 保証債務 (1)下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 蘇州太陽包装有限公司 331,684千円 (3,643千USドル) 45,954千円 (3,450千中国元) NIPPON HI-PACK 22,757千円 (MALAYSIA)SDN.BHD. (250千USドル) 26,212千円 (1,002千マレーシア リングット) DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 64,613千円 (12,400百万 ベトナムドン) 317,068千円 (3,584千USドル) 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (2)営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 60,219千円 日本ハイパック(株) 22,724千円</p>	<p>3 保証債務 (1)下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 蘇州太陽包装有限公司 239,027千円 (2,595千USドル) NIPPON HI-PACK 22,520千円 (MALAYSIA)SDN.BHD. (840千マレーシア リングット) DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 24,977千円 (5,000百万 ベトナムドン) 409,346千円 (4,567千USドル) 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (2)営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 17,872千円 日本ハイパック(株) 7,683千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 16,859千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 335,352千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 245,962千円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 33,074,761千円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 25,786,429千円
4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 79,554千円	4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 150,704千円
5 固定資産売却益の内訳 土地 1,712,918千円	5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 208千円 土地 2,459,641千円 計 2,459,849千円
6 固定資産売却損の内訳 土地 54,536千円	
7 固定資産除却損の内訳 撤去費用 300千円	7 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 231千円
	8 合併等の合理化策により発生した費用について事業再編損として表示しております。なお、内容として以下のものが含まれております。 関係会社事業損失引当金 2,768,000千円 繰入額 減損損失 131,944千円 固定資産臨時償却費 10,809千円 工場開設費用 46,831千円 工場閉鎖費用 14,182千円 特別退職金 58,753千円 計 3,030,522千円
	9 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 過年度損益修正損 13,699千円

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																
	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>なお、減損損失は事業再編損に含めて表示しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,214</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都 墨田区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,730</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。また、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃貸用資産 131,944千円</li> </ul> <p>(内訳は土地131,944千円)</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地	116,214	賃貸用資産	東京都 墨田区	土地	15,730	合計			131,944
用途	場所	種類	減損損失 (千円)														
賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地	116,214														
賃貸用資産	東京都 墨田区	土地	15,730														
合計			131,944														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 125,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 26,684株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 2,384株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 183,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 29,969株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,929株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 18,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,526</td> <td style="text-align: right;">43,257</td> <td style="text-align: right;">69,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,421</td> <td style="text-align: right;">40,015</td> <td style="text-align: right;">55,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,104</td> <td style="text-align: right;">3,241</td> <td style="text-align: right;">14,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,526	43,257	69,783	減価償却累計額相当額	15,421	40,015	55,437	期末残高相当額	11,104	3,241	14,345	1年以内	7,324千円	1年超	7,020千円	合計	14,345千円	支払リース料	10,292千円	減価償却費相当額	10,292千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 主として、包装材関連事業における営業車両(車両運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,024</td> <td style="text-align: right;">7,330</td> <td style="text-align: right;">28,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> <td style="text-align: right;">21,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,024	7,330	28,354	減価償却累計額相当額	14,479	6,842	21,321	期末残高相当額	6,544	488	7,032	1年以内	3,881千円	1年超	3,151千円	合計	7,032千円	支払リース料	7,271千円	減価償却費相当額	7,271千円
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	26,526	43,257	69,783																																																		
減価償却累計額相当額	15,421	40,015	55,437																																																		
期末残高相当額	11,104	3,241	14,345																																																		
1年以内	7,324千円																																																				
1年超	7,020千円																																																				
合計	14,345千円																																																				
支払リース料	10,292千円																																																				
減価償却費相当額	10,292千円																																																				
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	21,024	7,330	28,354																																																		
減価償却累計額相当額	14,479	6,842	21,321																																																		
期末残高相当額	6,544	488	7,032																																																		
1年以内	3,881千円																																																				
1年超	3,151千円																																																				
合計	7,032千円																																																				
支払リース料	7,271千円																																																				
減価償却費相当額	7,271千円																																																				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
	(貸手側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">構築物 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,381,884</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> <td style="text-align: right;">1,389,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">495,445</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> <td style="text-align: right;">499,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">886,439</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> <td style="text-align: right;">890,147</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	構築物 (千円)	合計 (千円)	取得価額	1,381,884	8,112	1,389,997	減価償却 累計額	495,445	4,404	499,849	期末残高	886,439	3,707	890,147
	建物 (千円)	構築物 (千円)	合計 (千円)														
取得価額	1,381,884	8,112	1,389,997														
減価償却 累計額	495,445	4,404	499,849														
期末残高	886,439	3,707	890,147														
	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">533,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,041千円	1年超	533,560千円	合計	590,602千円										
1年以内	57,041千円																
1年超	533,560千円																
合計	590,602千円																
	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">61,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,294千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48,547千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	61,181千円	減価償却費	33,294千円	受取利息相当額	48,547千円										
受取リース料	61,181千円																
減価償却費	33,294千円																
受取利息相当額	48,547千円																
	4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																
	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,158,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,235,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	77,402千円	1年超	1,158,243千円	合計	1,235,645千円										
1年以内	77,402千円																
1年超	1,158,243千円																
合計	1,235,645千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)および当事業年度(平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,432千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95,677千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,605千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">447,534千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,715,272千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281,917千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,816,501千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,816,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">556,355千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">695,441千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,251,797千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,251,797千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,251,797千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	36,432千円	貸倒引当金	95,677千円	賞与引当金	33,060千円	退職給付引当金	206,605千円	投資有価証券評価損	447,534千円	関係会社株式評価損	1,715,272千円	その他	281,917千円	繰延税金資産小計	2,816,501千円	評価性引当額	2,816,501千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		土地圧縮積立金	556,355千円	その他有価証券評価差額金	695,441千円	繰延税金負債合計	1,251,797千円	繰延税金負債の純額	1,251,797千円	固定負債 繰延税金負債	1,251,797千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">209,006千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">578,812千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,252,595千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,109,968千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">198,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199,449千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,678,691千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,678,691千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,203,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,401,228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,605,103千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,605,103千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,605,103千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	75,255千円	賞与引当金	55,510千円	退職給付引当金	209,006千円	投資有価証券評価損	578,812千円	関係会社株式評価損	2,252,595千円	関係会社事業損失引当金	1,109,968千円	繰越欠損金	198,094千円	その他	199,449千円	繰延税金資産小計	4,678,691千円	評価性引当額	4,678,691千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,203,874千円	その他有価証券評価差額金	1,401,228千円	繰延税金負債合計	2,605,103千円	繰延税金負債の純額	2,605,103千円	固定負債 繰延税金負債	2,605,103千円
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	36,432千円																																																																						
貸倒引当金	95,677千円																																																																						
賞与引当金	33,060千円																																																																						
退職給付引当金	206,605千円																																																																						
投資有価証券評価損	447,534千円																																																																						
関係会社株式評価損	1,715,272千円																																																																						
その他	281,917千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,816,501千円																																																																						
評価性引当額	2,816,501千円																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
土地圧縮積立金	556,355千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	695,441千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,251,797千円																																																																						
繰延税金負債の純額	1,251,797千円																																																																						
固定負債 繰延税金負債	1,251,797千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	75,255千円																																																																						
賞与引当金	55,510千円																																																																						
退職給付引当金	209,006千円																																																																						
投資有価証券評価損	578,812千円																																																																						
関係会社株式評価損	2,252,595千円																																																																						
関係会社事業損失引当金	1,109,968千円																																																																						
繰越欠損金	198,094千円																																																																						
その他	199,449千円																																																																						
繰延税金資産小計	4,678,691千円																																																																						
評価性引当額	4,678,691千円																																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	1,203,874千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,401,228千円																																																																						
繰延税金負債合計	2,605,103千円																																																																						
繰延税金負債の純額	2,605,103千円																																																																						
固定負債 繰延税金負債	2,605,103千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">276.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">317.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割額	3.6%	評価性引当額の増加額	276.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	317.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">59.0%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額の増加額	59.0%	法定実効税率変更による減額修正	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%																																																																						
住民税均等割額	3.6%																																																																						
評価性引当額の増加額	276.2%																																																																						
その他	1.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	317.1%																																																																						
法定実効税率	40.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																						
住民税均等割額	0.5%																																																																						
評価性引当額の増加額	59.0%																																																																						
法定実効税率変更による減額修正	0.9%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																																						
	<p>3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成22年4月1日以降において名古屋市の法人市民税が変更されることから、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から40.1%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が43,305千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,834千円、その他有価証券評価差額金が17,471千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	616.73円	1株当たり純資産額	551.52円
1株当たり当期純損失金額( )	18.34円	1株当たり当期純損失金額( )	79.90円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失で あるため記載してお りません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株 当たり当期純損失であ るため記載しており ません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,658,987	27,327,938
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	68,188	76,992
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,590,798	27,250,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,601	49,410

2 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	911,092	3,955,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	911,092	3,955,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,673	49,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった株式の概要	新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については株 式数に換算して記載してお ります。	新株予約権 普通株式 296千株 なお、付与数については株 式数に換算して記載してお ります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成21年 3月26日開催の第47回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(事業年度末日以降に決定した企業結合)</p> <p>結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">結合当事企業</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ダイナパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸</td> <td style="text-align: center;">当社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大日本紙業株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造</td> <td style="text-align: center;">当社の子会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本ハイパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造</td> <td style="text-align: center;">当社の子会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東日本ハイパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売</td> <td style="text-align: center;">当社の子会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新日本ハイパック株式会社</td> <td>段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売</td> <td style="text-align: center;">当社の子会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 企業結合の法的形式 吸収合併                      当社を存続会社とする吸収合併方式で、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は解散いたします。</p> <p>3 結合後企業の名称 ダイナパック株式会社</p>	結合当事企業	事業内容	摘要	ダイナパック株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸	当社	大日本紙業株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造	当社の子会社	日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造	当社の子会社	東日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社	新日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社
結合当事企業	事業内容	摘要																	
ダイナパック株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造・販売および不動産賃貸	当社																	
大日本紙業株式会社	段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造	当社の子会社																	
日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造	当社の子会社																	
東日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社																	
新日本ハイパック株式会社	段ボール、印刷紙器および紙製緩衝材の製造・販売	当社の子会社																	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	<p>4 目的</p> <p>大日本紙業株式会社および日本ハイパック株式会社は当社の100%子会社であり、当社の生産機能を担ってまいりました。また、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は、当社の100%子会社であり、当社の東北地区および信州地区の製造・販売を行ってまいりました。</p> <p>この度、グループ経営の効率化を図るため、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社を吸収合併することといたします。</p> <p>5 合併の日程</p> <p>(1)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>平成22年2月12日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結日</td> <td>平成22年2月12日</td> </tr> <tr> <td>企業結合日(予定)</td> <td>平成22年7月1日</td> </tr> </table> <p>なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。</p>	合併決議取締役会	平成22年2月12日	合併契約締結日	平成22年2月12日	企業結合日(予定)	平成22年7月1日
合併決議取締役会	平成22年2月12日						
合併契約締結日	平成22年2月12日						
企業結合日(予定)	平成22年7月1日						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	カゴメ(株)	5,948,804	9,821,475
		(株)マキタ	193,781	614,286
		(株)ヤマナカ	469,700	453,730
		東洋水産(株)	129,571	276,634
		(株)愛知銀行	36,104	242,257
		レンゴー(株)	383,500	211,692
		(株)パイロットコーポレーション	1,787	185,848
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	147,804
		サッポロホールディングス(株)	243,929	124,159
		名糖産業(株)	95,380	120,941
		中央紙器工業(株)	183,000	101,931
		ユタカフーズ(株)	55,000	78,650
		興和紡績(株)	100,100	62,562
		ブラザー工業(株)	50,000	53,050
		(株)みずほフィナンシャルグループ	318,920	52,940
		(株)ベジテック	100,000	46,300
		ハウス食品(株)	32,747	43,291
		その他 45銘柄	970,854	383,406
計			9,640,178	13,020,962

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,871,019	3,821,969		5,692,988	883,080	163,222	4,809,908
構築物	66,658	247,989		314,648	75,286	32,278	239,361
機械及び装置		3,084,478		3,084,478	433,059	433,059	2,651,418
車両運搬具	13,613	54,607	13,613	54,607	21,925	21,939	32,681
工具器具備品	60,961	157,044	4,665	213,340	106,404	64,773	106,936
土地	8,497,288		948,003 (131,944)	7,549,284			7,549,284
リース資産		48,998		48,998	6,332	6,224	42,666
建設仮勘定	2,667,908	1,792,170	4,460,079				
有形固定資産計	13,177,449	9,207,258	5,426,361 (131,944)	16,958,346	1,526,088	721,497	15,432,258
無形固定資産							
借地権				73,206			73,206
ソフトウェア				48,645	13,467	7,835	35,178
電話加入権				4,230			4,230
無形固定資産計				126,082	13,467	7,835	112,615
長期前払費用	7,775	35,445	11,541	31,678	1,590	80	30,087
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。  
新工場(みよし事業所)建設工事

建物	3,821,169千円
構築物	247,989千円
機械及び装置	3,084,478千円

3 有形固定資産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。  
賃貸用不動産売却

日本ハイパック㈱名古屋工場の土地	358,812千円
大日本紙業㈱大府工場の土地	457,245千円

なお、有形固定資産の建設仮勘定における「当期増加額」および「当期減少額」はすべて、みよし事業所の設備を購入し各資産勘定へ振替えたものであります。

4 「当期減少額」の欄の( )書きは、当期の減損損失額であり、内書きであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	346,646	49,454	9,271	91,558	295,271
賞与引当金	81,430	138,430	81,430		138,430
関係会社 事業損失引当金		2,768,000			2,768,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,884
預金	
当座預金	9,970
普通預金	40,079
預金計	50,050
合計	58,934

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユーハイム	78,324
(株)有村紙工	76,147
味覚糖(株)	75,939
東松山紙器工業(株)	70,610
合同酒精(株)	70,400
その他	2,005,053
合計	2,376,475

ロ 期日別内訳

期日	平成22年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	815,699	640,490	517,371	356,886	46,027	2,376,475

(注) 平成22年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が178,762千円含まれております。



c 売掛金  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カゴメ(株)	678,880
(株)ポッカコーポレーション	444,983
福島キヤノン(株)	384,593
伊藤忠紙パルプ(株)	308,102
キヤノン化成(株)	302,396
その他	6,463,592
合計	8,582,548

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期売掛金 残高 (千円)	当期 発生高 (千円)	当期 回収高 (千円)	期末売掛金 残高 (千円)	回収率 (%)	月平均発生高 (千円)	月平均 売掛金残高 (千円)	滞留 期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)/12 = (E)	$\frac{(A)+(D)}{2} = (F)$	(ヶ月)
9,311,442	35,060,671	35,789,565	8,582,548	80.7	2,921,722	8,946,995	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	各種段ボール	64,771
	仕入商品	2,816
	合計	67,587
原材料	段ボール原紙	62,782
	副資材	6,767
	合計	69,550
仕掛品	各種段ボール	7,882
	合計	7,882
貯蔵品	機械部品	22,000
	印刷用消耗品	4,852
	その他	305
	合計	27,159

c 短期貸付金

相手先	金額(千円)
多治見ダイナパック(株)	705,000
日本ハイパック(株)	650,000
新日本ハイパック(株)	395,000
神原段ボール(株)	359,000
(株)ユニオンパック	250,000
その他	452,000
合計	2,811,000

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東日本ハイパック(株)	759,648
新日本ハイパック(株)	452,605
NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	179,552
富士ハイパック(株)	120,000
(株)ユニオンパック	101,901
その他	364,655
合計	1,978,364

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
碧海パック(株)	57,761
(有)京和運輸	41,655
長江紙器(株)	35,040
(株)大成	31,793
日本紙パルプ商事(株)	29,849
その他	365,766
合計	561,867

ロ 期日別内訳

期日	平成22年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	125,159	137,770	154,683	123,025	21,226	561,867

(注) 平成22年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が1,728千円含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本紙業(株)	897,720
日本ハイパック(株)	731,222
王子板紙(株)	447,717
(株)ユニオンパック	219,391
レンゴーペーパービジネス(株)	163,942
その他	1,157,629
合計	3,617,625

c 未払金

相手先	金額(千円)
三菱重工印刷紙工機械販売(株)	1,435,340
東日本ハイパック(株)	515,190
川北電気工業(株)	142,929
ニチロ工業(株)	54,022
社員および準社員	42,069
その他	158,474
合計	2,348,026

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,220,000
(株)十六銀行	1,100,000
(株)愛知銀行	500,000
(株)りそな銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	4,720,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                              |   |
|-----------------------------------|---|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第47期)  | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書         | 第48期<br>第1四半期   | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年3月31日  | 平成21年5月15日<br>東海財務局長に提出。  |
|                                   | 第48期<br>第2四半期   | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日  | 平成21年8月12日<br>東海財務局長に提出。  |
|                                   | 第48期<br>第3四半期   | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日  | 平成21年11月16日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) 訂正四半期報告書、訂<br>正四半期報告書の確<br>認書 | 平成21年5月15日提出の第1四半期報<br>告書に係る訂正報告書であります。   |                              | 平成21年9月9日<br>東海財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第12号および第19号の規定<br>に基づく臨時報告書(投資有価証券評<br>価損の計上)であります。                |                              | 平成21年1月30日<br>東海財務局長に提出。  |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号の規定に基づく臨時<br>報告書(特定子会社の異動)でありま<br>す。                            |                              | 平成21年3月24日<br>東海財務局長に提出。  |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号の規定に基づく臨時<br>報告書(代表者の異動)であります。                                  |                              | 平成22年2月24日<br>東海財務局長に提出。  |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号および第19条第7号<br>の3の規定に基づく臨時報告書(特定<br>子会社の異動および合併に関する事<br>項)であります。 |                              | 平成22年2月24日<br>東海財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状況報<br>告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第12号の規定に基づく臨時<br>報告書(事業損失引当金繰入額の計上)<br>であります。                      |                              | 平成22年2月24日<br>東海財務局長に提出。  |
|                                   |   |                              | 平成21年3月11日<br>平成21年4月10日<br>平成21年5月12日<br>平成21年6月15日<br>平成21年7月15日<br>平成21年8月6日<br>平成21年9月7日<br>平成21年10月19日<br>平成21年11月12日<br>平成21年12月16日<br>平成22年1月15日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイナパック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイナパック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成22年7月1日を合併期日とする子会社大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社及び新日本ハイパック株式会社の吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。